

平成28年度（2016年度）当初予算の概要

1 予算の規模

平成28年度当初予算は、景気回復の兆しはあるものの、法人の実効税率の引き下げや、地方法人税の影響で市税の減収が見込まれる一方、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加や環境事業センターに係る市債の元金償還が本格的に始まることなどから、財政状況の大変厳しい中、積極的な財源の確保や徹底的な事務事業の見直しを行い、本市が将来にわたり「選ばれるまち、住み続けるまち」となるよう、「次期平塚市総合計画の推進」、「行財政改革への取組」、「財源の積極的な確保」、「公共施設等の総合管理」の4つを基本方針として編成しました。

一般会計は、福社会館の耐震補強等工事の完了や民間保育所施設の整備が完了したことによる助成額などの減額があるものの、ツインシティ整備推進事業や消防指令センターの1市2町共同整備などの増額のほか、環境事業センター整備に係る市債の元金償還が本格的に始まることによる公債費の増額など、全体では骨格的予算であった前年度より14億円、1.7%の増となっています。

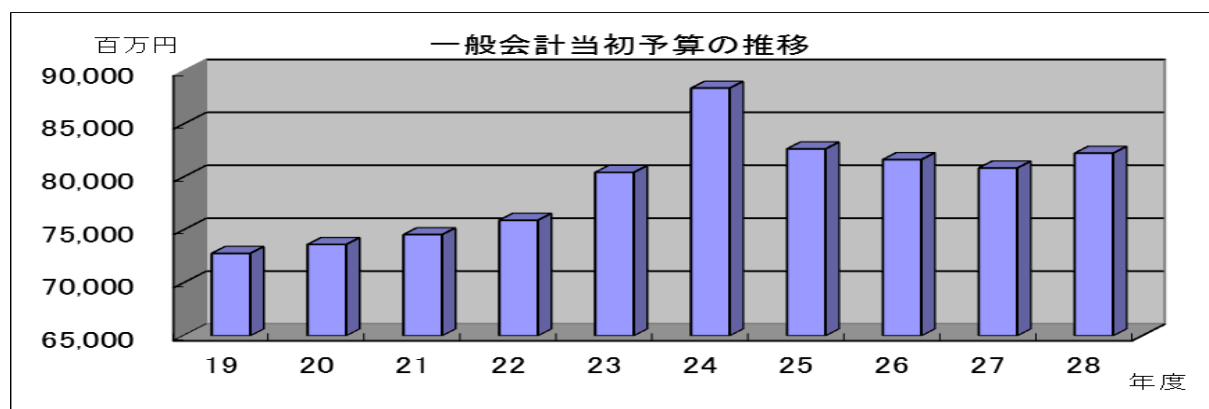
全会計では、病院事業会計の病院建設費の減少などがあるものの、平成28年度から地方公営企業法の一部適用により企業会計に移行する下水道事業会計が増加することから、予算規模は前年度比33億8千万円、1.9%の増となっています。

一般会計 822億5,000万円 (前年度比 + 1.7%)

全会計 1,858億9,310万円 (前年度比 + 1.9%)

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減比
一般会計	82,250,000	80,850,000	1,400,000	1.7
特別会計	73,313,100	81,907,900	△8,594,800	△10.5
企業会計	30,330,000	19,751,000	10,579,000	53.6
合 計	185,893,100	182,508,900	3,384,200	1.9



(単位：百万円)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	72,790	73,630	74,560	75,920	80,440	88,400	82,660	81,650	80,850	82,250

* 平成19年度は骨格的予算（6月補正後74,721百万円）

* 平成23年度は骨格的予算（6月補正後80,690百万円、6月(第2回)補正は含まない）

* 平成27年度は骨格的予算（6月補正後81,174百万円）

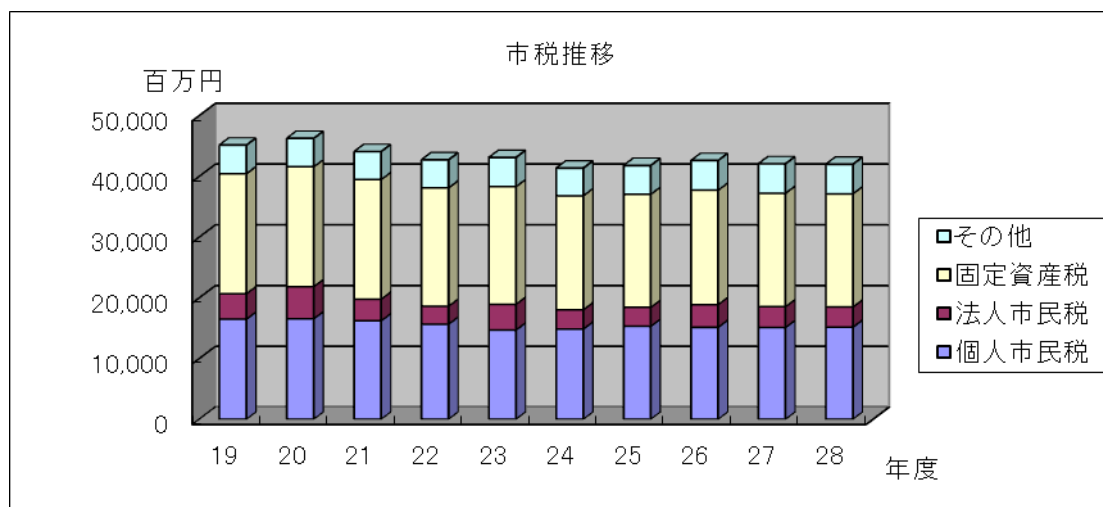
2 歳 入

(1) 市税の内訳

個人市民税は平成28年度より神奈川県下一斉において、個人住民税の特別徴収完全実施化が行われることに伴い、特別徴収税額の増額が見込まれることなどから前年度比0.3%増加するほか、軽自動車税は税制改正による増収等から、前年度比4.3%の増加を見込みました。一方、法人市民税は、法人の実効税率の引き下げや、地方法人税の影響で前年度比3.0%の減少を見込みました。これらにより、市税全体では、前年度比8千万余円、0.2%の微減を見込みました。

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減比
市民税	18,482,077	18,534,357	△52,280	△0.3
個人	15,165,429	15,116,681	48,748	0.3
法人	3,316,648	3,417,676	△101,028	△3.0
固定資産税	18,645,401	18,689,978	△44,577	△0.2
その他	4,850,506	4,838,114	12,392	0.3
市税合計	41,977,984	42,062,449	△84,465	△0.2



(単位：百万円)

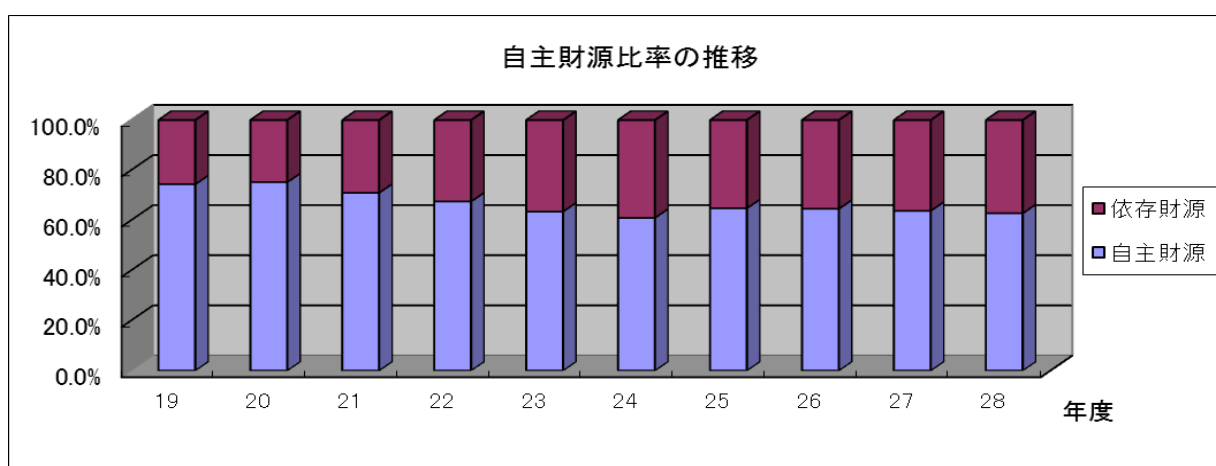
年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
個人市民税	16,491	16,551	16,211	15,658	14,693	14,857	15,314	15,145	15,117	15,165
法人市民税	4,183	5,294	3,567	2,954	4,240	3,171	3,116	3,737	3,417	3,317
固定資産税	19,761	19,735	19,686	19,483	19,367	18,781	18,623	18,837	18,690	18,645
その他	4,700	4,665	4,598	4,616	4,798	4,539	4,731	4,879	4,838	4,851
市税合計	45,135	46,245	44,062	42,711	43,098	41,348	41,784	42,598	42,062	41,978

(2) 自主財源比率

自主財源では、財政調整基金や庁舎建設基金からの繰入金の減少や市税の減額はあるものの、国庁舎建設受託事業収入や消防指令センター整備事業に係る大磯町及び二宮町負担金などの増加などにより、7千万余円の増額となりました。また、依存財源では、消防指令センターやツインシティ整備等に伴い借り入れる市債やツインシティ整備推進事業の進捗などに伴う国庫支出金の増加などにより、13億2千万余円の増額となりました。これらにより、歳入の中で自主財源が占める割合（自主財源比率）は62.8%となり、前年度の構成比と比べ1.0ポイント減少しました。

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初		27年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	51,629,663	62.8	51,550,510	63.8	79,153	0.2
市税	41,977,984	51.0	42,062,449	52.0	△84,465	△0.2
繰入金	1,774,724	2.2	2,146,516	2.7	△371,792	△17.3
諸収入	3,887,166	4.7	3,741,209	4.6	145,957	3.9
その他	3,989,789	4.9	3,600,336	4.5	389,453	10.8
依存財源	30,620,337	37.2	29,299,490	36.2	1,320,847	4.5
地方譲与税	477,000	0.6	477,000	0.6	0	0.0
地方消費税交付金	4,360,000	5.3	4,240,000	5.3	120,000	2.8
地方交付税	750,000	0.9	800,000	1.0	△50,000	△6.3
国・県支出金	18,534,937	22.6	17,963,290	22.2	571,647	3.2
市債	5,715,400	6.9	5,038,200	6.2	677,200	13.4
その他	783,000	0.9	781,000	0.9	2,000	0.3
合 計	82,250,000	100.0	80,850,000	100.0	1,400,000	1.7



年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
自主財源	74.4%	75.2%	71.0%	67.5%	63.5%	61.0%	64.8%	64.6%	63.8%	62.8%
依存財源	25.6%	24.8%	29.0%	32.5%	36.5%	39.0%	35.2%	35.4%	36.2%	37.2%

* 自主財源比率が大きいほど、自主的な財政運営ができることを示します。

(3) 市債の状況

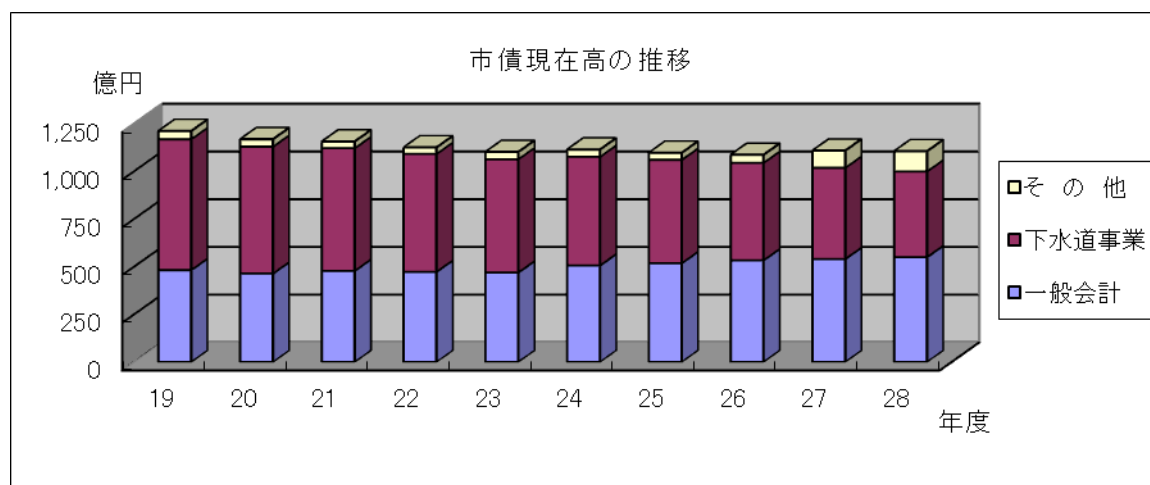
平成28年度末の市債現在高見込みは、一般会計では、549億7千万余円、全会計合計では1,104億9千万余円で、前年度比0.3%の減少と見込まれます。

また、全市債現在高を、平成28年3月1日現在の住民基本台帳人口257,266人で除すると、市民一人当たり42万余円となります。

(単位：千円、%)

会計区分	28年度末 市債現在高 (見込み)	27年度末 市債現在高 (見込み)	増減額	増減比
一般会計	54,973,570	54,026,511	947,059	1.8
普通債	29,820,542	28,361,048	1,459,494	5.1
災害復旧債	30,720	34,560	△3,840	△11.1
特例債	25,122,308	25,630,903	△508,595	△2.0
市民一人当たり (円)	213,684	210,003	3,681	1.8
下水道事業会計	44,959,851	47,825,480	△2,865,629	△6.0
病院事業会計	10,566,337	9,032,713	1,533,624	17.0
全会計合計	110,499,758	110,884,704	△384,946	△0.3
市民一人当たり (円)	429,516	431,012	△1,496	△0.3

* 平成27年度末の市債現在高見込みは、3月補正予算までです。



(単位：億円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	482	464	478	473	469	506	518	533	540	550
下水道事業	686	665	643	618	594	570	542	511	478	449
そ の 他	43	39	35	34	38	38	37	42	91	106
合 計	1,211	1,168	1,156	1,125	1,101	1,114	1,097	1,086	1,109	1,105

3 歳 出

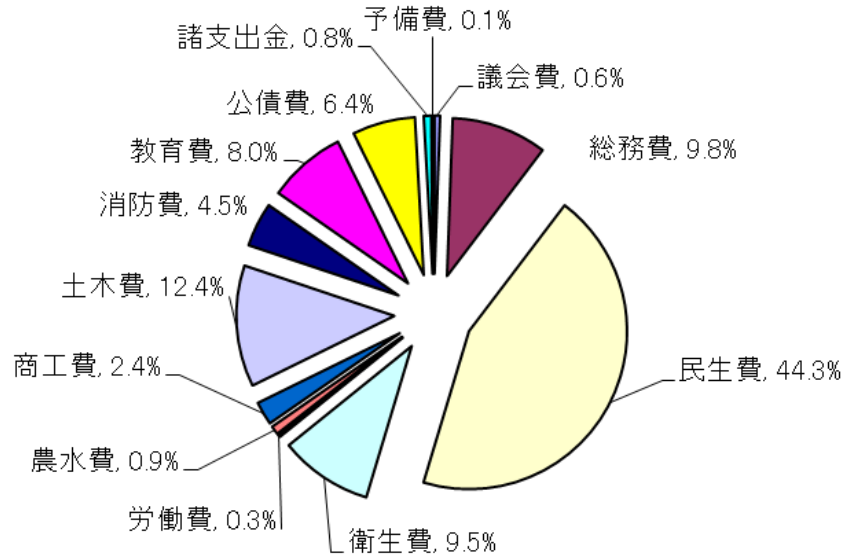
(1) 目的別予算の状況

(単位：千円、%)

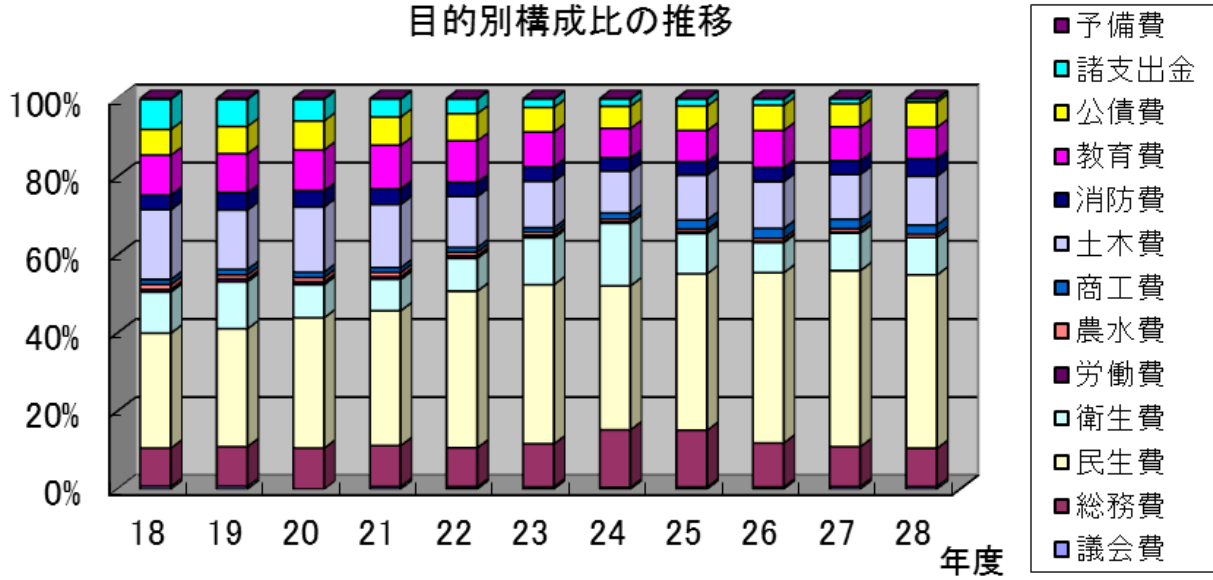
区 分	28 年度当初			27 年度当初	前年度比較	
	予算額	一人当たり	構成比	予算額	増減額	増減比
議会費	473,187	(円) 1,839	0.6	519,360	△ 46,173	△ 8.9
総務費	8,026,488	31,199	9.8	8,228,513	△ 202,025	△ 2.5
民生費	36,449,418	141,680	44.3	36,471,900	△22,482	△ 0.1
衛生費	7,848,724	30,508	9.5	7,765,803	82,921	1.1
労働費	233,400	907	0.3	237,795	△ 4,395	△ 1.8
農林水産業費	716,332	2,784	0.9	673,875	42,457	6.3
商工費	1,959,859	7,618	2.4	1,992,816	△32,957	△ 1.7
土木費	10,219,816	39,725	12.4	9,249,886	969,930	10.5
消防費	3,722,599	14,470	4.5	2,877,516	845,083	29.4
教育費	6,583,417	25,590	8.0	6,987,223	△ 403,806	△ 5.8
公債費	5,286,760	20,550	6.4	4,780,313	506,447	10.6
諸支出金	630,000	2,449	0.8	965,000	△ 335,000	△ 34.7
予備費	100,000	389	0.1	100,000	0	0.0
合 計	82,250,000	319,708	100.0	80,850,000	1,400,000	1.7

※平成 28 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,266 人

目的別構成比



目的別構成比の推移



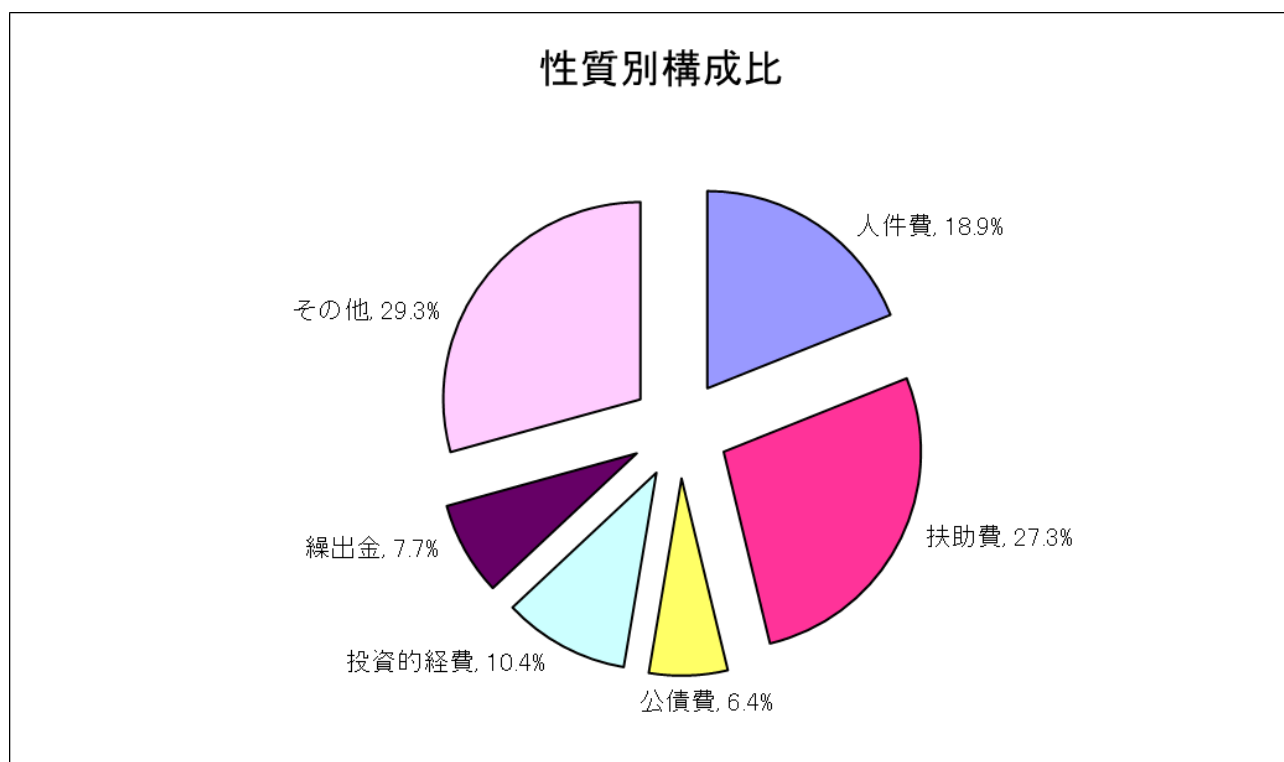
(2) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

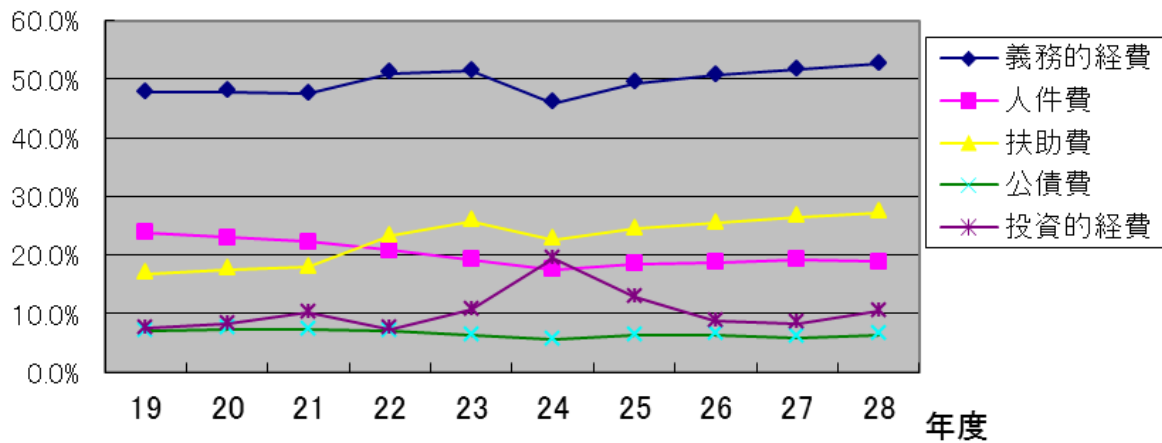
区 分	28 年度当初			27 年度当初	前年度比較	
	予算額	一人当たり	構成比	予算額	増減額	増減比
義務的経費	43,242,777	168,086	52.6	41,720,452	1,522,325	3.6
人件費	15,560,229	60,483	18.9	15,497,903	62,326	0.4
扶助費	22,395,798	87,053	27.3	21,442,259	953,539	4.4
公債費	5,286,750	20,550	6.4	4,780,290	506,460	10.6
投資的経費	8,523,948	33,133	10.4	6,706,195	1,817,753	27.1
繰出金	6,305,174	24,508	7.7	10,419,315	△4,114,141	△39.5
その他	24,178,101	93,981	29.3	22,004,038	2,174,063	9.9
合 計	82,250,000	319,708	100.0	80,850,000	1,400,000	1.7

※義務的経費：支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な経費（人件費、扶助費、公債費）

※平成 28 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,266 人



義務的経費と投資的経費の構成比の推移



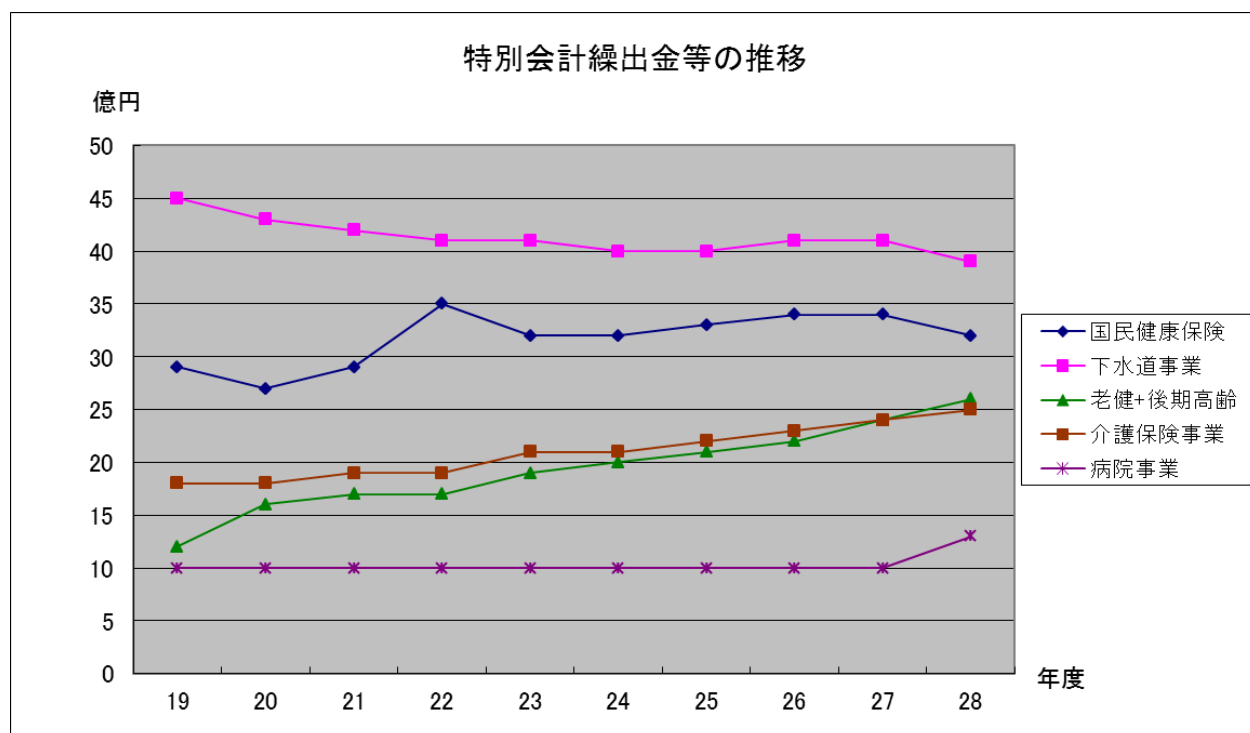
(単位: %)

区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
義務的経費	47.8	47.9	47.5	51.0	51.4	45.9	49.3	50.6	51.6	52.6
人件費	23.9	23.0	22.3	20.8	19.3	17.6	18.5	18.8	19.2	18.9
扶助費	16.9	17.5	17.9	23.2	25.8	22.7	24.5	25.4	26.5	27.3
公債費	7.0	7.4	7.3	7.0	6.3	5.6	6.3	6.4	5.9	6.4
投資的経費	7.5	8.3	10.1	7.4	10.6	19.4	12.8	8.7	8.3	10.4

(3) 特別会計・企業会計への負担

(単位：千円、%)

会計区分		28年度当初	27年度当初	増減額	増減比
繰出金	国民健康保険事業会計	3,241,289	3,402,802	△161,513	△4.7
	下水道事業会計	-	3,970,000	△3,970,000	皆減
	水産物地方卸売市場事業会計	8,229	8,196	33	0.4
	介護保険事業会計	2,547,035	2,449,107	97,928	4.0
	農業集落排水事業会計	-	105,000	△105,000	皆減
	後期高齢者医療事業会計	508,621	484,210	24,411	5.0
負担金等	後期高齢者医療事業負担金	2,040,345	1,921,893	118,452	6.2
	病院事業会計	1,282,200	1,049,300	232,900	22.2
	下水道事業会計 (公共下水道事業分)	3,820,000	-	3,820,000	皆増
	下水道事業会計 (農業集落排水事業分)	110,000	-	110,000	皆増
合計		13,557,719	13,390,508	167,211	1.2



* 老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度をもって廃止。

* 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 28 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として企業会計に移行。

(単位：億円)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
繰出金等総額	115	115	118	123	123	125	128	130	134	136

4 特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度 (当 初)	増 減 額	増減比
一 般 会 計		82,250,000	80,850,000	1,400,000	1.7
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	19,215,000	18,921,000	294,000	1.6
	国民健康保険事業特別会計	33,855,000	33,881,000	△ 26,000	△ 0.1
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	9,351,000	△ 9,351,000	皆減
	水産物地方卸売市場事業特別会計	14,100	13,900	200	1.4
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	17,205,000	16,633,000	572,000	3.4
	農業集落排水事業特別会計	-	282,000	△ 282,000	皆減
	後期高齢者医療事業特別会計	3,024,000	2,826,000	198,000	7.0
	計	73,313,100	81,907,900	△ 8,594,800	△ 10.5
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	16,140,000	19,751,000	△ 3,611,000	△ 18.3
	下 水 道 事 業 会 計	14,190,000	-	14,190,000	皆増
	計	30,330,000	19,751,000	10,579,000	53.6
合 計		185,893,100	182,508,900	3,384,200	1.9

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 28 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として企業会計に移行

5 基金現在高と債務負担行為等

(1) 年度末基金現在高見込み

財源対策として財政調整基金の取崩しを2億円、営業運転資金が不足する病院事業会計への長期貸付けの財源として財政調整基金の取崩しを5億円、新庁舎建設費の財源とするため、庁舎建設基金の取崩しを6億5千万円予定しています。

(単位：千円、%)

区 分	28年度末 (見込み)	27年度末 (見込み)	増減額	増減比
財政調整基金	5,596,478	6,293,754	△ 697,276	△ 11.1
庁舎建設基金	1,080,835	1,731,267	△ 650,432	△ 37.6
その他	7,183,666	10,467,345	△ 3,283,679	△ 31.4
河口対策事業基金	587,931	597,701	△ 9,770	△ 1.6
みどり基金	1,351,347	1,357,106	△ 5,759	△ 0.4
文化振興基金	56,265	58,902	△ 2,637	△ 4.5
下水道環境整備基金	160,900	160,684	216	0.1
公共施設整備保全基金	1,325,012	1,668,221	△ 343,209	△ 20.6
競輪事業基金	1,586,572	1,585,372	1,200	0.1
競輪場施設整備基金	1,406,111	4,034,986	△ 2,628,875	△ 65.2
国保支払準備基金	3,924	3,920	4	0.1
介護支払準備基金	705,604	1,000,453	△ 294,849	△ 29.5
合 計	13,860,979	18,492,366	△ 4,631,387	△ 25.0

(2) 債務負担行為設定額 (一般会計)

一会計年度を越え、将来負担の限度額が既に定められているもの。

平成28年度以降支出予定額	21,231,088 千円
---------------	---------------

(3) 継続費 (一般会計)

一会計年度を越えて歳出予算の年割額を定めたもの。

(単位：千円)

事業名	設定期間	設定額	28年度	29年度以降
新庁舎建設事業	平成22～29年度	13,069,343	1,335,373	1,852,827
新庁舎建設事業(移転監理)	平成27～29年度	6,285	455	4,630
公立園幼保一元化推進事業(工事)	平成27～28年度	709,449	532,584	0
市民センター耐震補強事業	平成27～28年度	26,000	18,200	0
余熱利用施設整備事業(工事)	平成27～28年度	1,379,585	1,009,500	0
神田出張所整備事業	平成27～28年度	387,364	289,100	0
相模小学校移転整備事業(設計委託)	平成27～29年度	90,000	15,000	45,000

【平成28年度一般会計当初予算の特徴（一般会計）】

1 一般会計の予算規模は過去3番目の規模

- ・一般会計の当初予算822億5千万円は過去最大であった平成24年度（884億円）、過去2番目の平成25年度（826億6千万円）に次ぐ予算規模（前年度比14億円（1.7%）の増加）

2 市税は若干の減少

- ・市税は2年連続で前年度を下回り419億7千万余円、前年度比8千万余円（0.2%）の減少

個人市民税（前年度比	4千万余円、	0.3%増加）
法人市民税（前年度比	△1億余円、	△3.0%減少）
固定資産税（前年度比	△4千万余円、	△0.2%減少）
市たばこ税（前年度比	2千万余円、	1.1%増加）

3 公債費は増加

- ・公債費は52億8千万余円で、環境事業センターに係る市債の元金償還が本格的に始まることなどにより、前年度比5億余円（10.6%）の増加

4 投資的経費は4年ぶりに前年度を上回る

- ・投資的経費は85億2千万余円で、福社会館整備や破砕処理施設の延命化修繕、消防救急無線デジタル化整備などの事業が終了するものの、ツインシティ整備で10億3千万余円、消防指令センター整備で7億5千万余円を計上することなどから、前年度比18億1千万余円（27.1%）の増加

5 市債発行見込額は前年度を7億円上回る

- ・平成28年度の市債発行見込額は、57億1千万余円で、前年度比6億7千万余円（13.4%）の増加
- ・財源不足を補うための臨時財政対策債は15億円で、前年度比5億円の抑制
- ・投資的経費に係る普通債（建設債）は、42億1千万余円で、余熱利用施設や神田出張所、消防指令センター整備などに伴い、11億7千万余円（38.7%）増加
- ・一般会計の歳入予算総額に対する市債依存度は、6.9%で、前年度比0.7ポイント増加

（総務省：平成28年度地方財政計画(通常収支分) 地方債依存度 10.3%)

- 6 平成 28 年度末市債現在高見込みは、前年度末よりも減少
- ・平成 28 年度末の市債現在高見込みは、全会計では 1,104 億 9 千万余円で、前年度末の見込みより 3 億 8 千万余円（0.3%）の減少
 - ・一般会計では、前年度末の見込みより、9 億 4 千万余円（1.8%）の増加

	平成 28 年度末市債現在高	市民一人当たり市債現在高
一般会計	549 億 7 千万余円	213,684 円(27 年度末 210,003 円)
全会計	1,104 億 9 千万余円	429,516 円(27 年度末 431,012 円)

※平成 28 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,266 人

- 7 平成 28 年度末の市全体の基金現在高見込みは 138 億 6 千万余円、平成 27 年度末見込みより 46 億 3 千万余円減少
- ・平成 28 年度当初予算では財政調整基金の取崩しを 7 億円計上
 - ・新庁舎建設費の財源の一部とするため、庁舎建設基金から 6 億 5 千万余円の取崩し

	平成 28 年度末基金現在高
財政調整基金	55 億 9 千万余円
庁舎建設基金	10 億 8 千万余円

- 8 目的別予算のベストスリーは、民生費・土木費・総務費
構成比（ ）は前年度 市民一人当たり

(1) 民生費	44.3% (45.1%)	141,680 円	
(2) 土木費	12.4% (11.4%)	39,725 円	
(3) 総務費	9.8% (10.2%)	31,199 円	
* 公債費	6.4% (5.9%)	20,550 円	全体 319,708 円

※平成 28 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,266 人

- 9 義務的経費は、前年度比で 15 億 2 千万余円（3.6%）増加
- ・人件費：前年度比 6 千万余円（0.4%）増加
（共済費+1.4 億円、期末勤勉手当+0.7 億円、時間外勤務手当△0.3 億円、報酬△1.1 億円）
 - ・扶助費：前年度比 9 億 5 千万余円（4.4%）増加
（障がい者関連+0.8 億円、児童福祉関連+5.3 億円）
 - ・公債費：前年度比 5 億余円（10.6%）増加